

令和元年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	30年度末	元年度末	増減		30年度末	元年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	51,328	46,109	▲ 5,219	未払金等	11,982	12,072	90
有価証券	119,601	126,486	6,885	賞与引当金	341	347	6
未収金等	10,771	11,743	973	政府短期証券	76,102	77,484	1,382
前払費用	4,704	4,178	▲ 526	公債	986,065	998,805	12,741
貸付金	108,861	107,183	▲ 1,678	借入金	31,921	32,360	439
運用寄託金	112,693	113,203	510	預託金	6,365	5,909	▲ 456
貸倒引当金	▲ 1,499	▲ 1,412	87	責任準備金	9,375	9,531	157
有形固定資産	184,382	188,652	4,270	公的年金預り金	120,759	121,186	427
国有財産(公共用財産を除く)	31,223	32,074	851	退職給付引当金	6,420	5,950	▲ 470
公共用財産	150,969	152,079	1,110	その他の負債	8,697	9,429	732
物品	2,166	4,477	2,311	<b>負債合計</b>	<b>1,258,025</b>	<b>1,273,073</b>	<b>15,048</b>
その他固定資産	24	23	▲ 1	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
無形固定資産	305	328	23	資産・負債差額	▲ 583,357	▲ 591,810	▲ 8,453
出資金	75,388	76,280	892	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>674,668</b>	<b>681,263</b>	<b>6,595</b>
その他の資産	8,134	8,511	377				
<b>資産合計</b>	<b>674,668</b>	<b>681,263</b>	<b>6,595</b>				

主な増減内容

1. 貸借対照表

**・資産合計: 6.6兆円増加**

有価証券...	+6.9兆円
有形固定資産...	+4.3兆円
出資金...	+0.9兆円
運用寄託金...	+0.5兆円
現金・預金...	▲5.2兆円
貸付金...	▲1.7兆円
住宅金融支援機構	▲1.4兆円
地方公共団体	▲1.2兆円

**・負債合計: 15.0兆円増加**

公債...	+12.7兆円
一般会計	+14.1兆円
外国為替資金特会	▲0.1兆円
財政投融资特会	▲1.0兆円
エネルギー対策特会	▲0.5兆円
東日本大震災復興特会	+0.7兆円
相殺消去額(内部保有)	▲0.4兆円
公的年金預り金...	+0.4兆円
厚生年金	+0.3兆円
国民年金	+0.2兆円
政府短期証券...	+1.4兆円
外国為替資金証券	+1.4兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	280.5兆円 (+4.0兆円)
・特例国債:	587.3兆円 (+10.8兆円)
・財投債:	91.2兆円 (▲1.0兆円)
・その他:	40.4兆円 (▲0.6兆円)
	(復興債 6.1兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.6兆円 (▲0.4兆円)
<b>・合計</b>	<b>998.8兆円 (+12.7兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	4,479	4,500	21
退職給付等引当金繰入額	745	689	▲57
基礎年金給付費	22,976	23,454	478
国民年金給付費	465	398	▲67
厚生年金給付費	23,683	23,561	▲122
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,696	4,601	▲95
保険料等交付金	10,034	10,565	531
その他社会保障費等	2,669	2,753	84
補助金等	31,200	32,827	1,627
委託費等	2,404	2,499	95
地方交付税交付金等	19,353	19,821	468
運営費交付金	2,957	3,361	404
庁費等	3,085	3,421	336
公債事務取扱費	30	33	3
減価償却費	5,421	5,133	▲288
貸倒引当金繰入額	609	567	▲42
支払利息	7,305	6,854	▲451
資産処分損益	460	278	▲182
出資金等評価損	332	2,426	2,094
その他の業務費用	2,159	2,100	▲59
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>145,062</b>	<b>149,840</b>	<b>4,777</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 568,362</b>	<b>▲ 583,357</b>	<b>▲ 14,995</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 145,062	▲ 149,840	▲ 4,777
財源(B)	129,777	129,543	▲ 234
租税等財源	64,224	62,175	▲ 2,049
その他の財源	65,552	67,367	1,815
資産評価差額等	▲ 1,025	7,893	8,918
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 648	▲ 427	221
その他資産・負債差額の増減	1,965	4,378	2,413
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 583,357</b>	<b>▲ 591,810</b>	<b>▲ 8,453</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 15,286	▲ 20,297	▲ 5,011

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支	11,521	7,667	▲ 3,854
財源	158,342	160,905	2,563
業務支出	▲ 146,821	▲ 153,238	▲ 6,417
財務収支	7,443	12,511	5,068
公債発行等収入	190,602	196,481	5,878
公債償還等支出	▲ 183,159	▲ 183,969	▲ 810
本年度収支(業務収支+財務収支)	18,964	20,178	1,214
余裕金の運用等	▲ 4,583	▲ 4,385	198
借換国債収入額	52,463	45,083	▲ 7,380
資金等残高	25,084	24,833	▲ 251
国庫余裕金の繰替使用	▲ 40,600	▲ 39,600	1,000
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>51,328</b>	<b>46,109</b>	<b>▲ 5,219</b>

2. 業務費用計算書

**・業務費用合計: 4.8兆円増加**

基礎年金給付費...	+0.5兆円
保険料等交付金...	+0.5兆円
補助金等...	+1.6兆円
(厚生労働省+0.5兆円、内閣府+0.4兆円、国土交通省+0.4兆円、経済産業省+0.2兆円等)	
運営費交付金...	+0.4兆円
支払利息...	▲0.5兆円
出資金等評価損...	+2.1兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲20.3兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源...	+2.6兆円
資金からの受入	+0.8兆円
業務支出...(+は支出の減少)	▲6.4兆円
資金への繰入	▲1.9兆円
財務収支...	+5.1兆円
公債の発行による収入	+5.9兆円

令和元年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では 2.5 兆円増加

- 補助金等： 28.4 兆円(+1.2 兆円)
  - ・厚生労働省： 18.7 兆円
  - ・文部科学省： 3.6 兆円
  - ・国土交通省： 3.4 兆円
  - ・農林水産省： 1.3 兆円
  - ・経済産業省： 0.6 兆円
  - ・内閣府： 0.4 兆円
  - ・その他： 0.4 兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 1.7 兆円(+0.1 兆円)
  - ・外務省： 0.4 兆円
  - ・農林水産省： 0.4 兆円
  - ・その他： 0.8 兆円
- 特別会計への繰入： 31.2 兆円(▲ 0.3 兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： 15.4 兆円
  - ・年金特会： 14.2 兆円
  - ・エネルギー対策特会： 1.0 兆円
  - ・東日本大震災復興特会： 0.2 兆円
  - ・その他： 0.4 兆円
- 出資金等評価損： 1.4 兆円(+1.3 兆円)
  - ・総務省： 1.4 兆円
  - ・その他： 0.0 兆円

貸借対照表

(単位：十億円)

	30年度末	元年度末	増減		30年度末	元年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	9,737	10,913	1,176	未払金等	2,777	2,744	▲ 34
有価証券	13	7	▲ 6	賞与引当金	327	333	6
未収金等	4,441	4,820	379	公債	879,909	894,020	14,112
貸付金	4,078	4,037	▲ 41	借入金	10,598	10,001	▲ 597
貸倒引当金	▲ 118	▲ 116	2	退職給付引当金	6,202	5,745	▲ 457
有形固定資産	181,645	185,896	4,251	その他の負債	14,333	14,185	▲ 149
国有財産(公共用財産を除く)	28,642	29,465	823	<b>負債合計</b>	<b>914,146</b>	<b>927,028</b>	<b>12,882</b>
公共用財産	150,931	152,039	1,109				
物品	2,049	4,369	2,320	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の固定資産	24	23	▲ 1	資産・負債差額	▲ 601,708	▲ 615,220	▲ 13,512
無形固定資産	174	185	11				
出資金	50,487	50,804	317				
国債整理基金	55,950	48,518	▲ 7,432				
その他の資産	6,031	6,744	714				
<b>資産合計</b>	<b>312,438</b>	<b>311,808</b>	<b>▲ 630</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>312,438</b>	<b>311,808</b>	<b>▲ 630</b>

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
  - ・資産合計：0.6 兆円減少
    - 国債整理基金… ▲7.4 兆円
    - 有形固定資産… +4.3 兆円
    - 現金・預金… +1.2 兆円
    - 出資金… +0.3 兆円
    - 未収金等… +0.4 兆円
  - ・負債合計：12.9 兆円増加
    - 公債… +14.1 兆円
  - ・資産・負債差額：13.5 兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
▲19.9 兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	280.5 兆円	(+4.0 兆円)
特例国債	587.3 兆円	(+10.8 兆円)
その他	26.2 兆円	(▲0.7 兆円)
<b>合計</b>	<b>894.0 兆円</b>	<b>(+14.1 兆円)</b>

業務費用計算書

(単位：十億円)

	30年度	元年度	増減
人件費	4,293	4,314	21
退職給付等引当金繰入額	718	663	▲ 55
補助金等	27,177	28,384	1,207
委託費等	1,615	1,682	66
運営費交付金	2,295	2,680	385
特別会計への繰入	31,504	31,244	▲ 260
庁費等	2,413	2,735	322
公債事務取扱費	29	32	3
減価償却費	5,248	4,964	▲ 284
貸倒引当金繰入額	30	29	▲ 1
支払利息	6,733	6,345	▲ 388
資産処分損益	462	511	49
出資金等評価損	136	1,426	1,290
その他の業務費用	458	641	183
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>83,110</b>	<b>85,649</b>	<b>2,539</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	30年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 587,516	▲ 601,708	▲ 14,192
本年度業務費用合計(A)	▲ 83,110	▲ 85,649	▲ 2,539
財源(B)	65,584	65,782	198
租税等財源	60,356	58,442	▲ 1,915
その他の財源	5,228	7,341	2,113
資産評価差額等	3,333	6,355	3,021
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 601,708</b>	<b>▲ 615,220</b>	<b>▲ 13,512</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 17,526	▲ 19,867	▲ 2,341

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	30年度	元年度	増減
業務収支	▲ 5,103	▲ 6,460	▲ 1,356
財源	71,302	72,581	1,279
業務支出	▲ 76,406	▲ 79,040	▲ 2,635
財務収支	11,826	14,256	2,429
公債発行等収入	34,395	36,582	2,186
公債償還等支出	▲ 22,569	▲ 22,326	243
本年度収支(業務収支+財務収支)	6,723	7,796	1,073
資金等残高	3,015	3,117	102
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>9,737</b>	<b>10,913</b>	<b>1,176</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財源： 72.6 兆円(+1.3 兆円)
  - ・租税等収入： 58.4 兆円
  - ・特別会計からの受入： 2.2 兆円
  - ・その他の収入： 5.2 兆円
  - ・前年度剰余金受入： 6.7 兆円
- 業務支出： ▲79.0 兆円(▲2.6 兆円)
  - ・特別会計への繰入： ▲31.9 兆円
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： ▲16.1 兆円
  - ・年金特会： ▲14.2 兆円
  - ・エネルギー対策特会： ▲1.0 兆円
  - ・東日本大震災復興特会： ▲0.2 兆円
  - ・その他： ▲0.4 兆円
  - ・補助金等： ▲28.4 兆円
  - ・その他： ▲18.7 兆円